【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月５日
【中間会計期間】	第104期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社東京精密
【英訳名】	TOKYO SEIMITSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　木　村　龍　一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2968番地２
【電話番号】	(042)642－1701(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務ＣＦＯ　　小　泉　公　人
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2968番地２
【電話番号】	(042)642－1701(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務ＣＦＯ　　小　泉　公　人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	77,070	92,399	166,839
経常利益	(百万円)	14,978	21,146	34,825
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	9,612	15,489	24,739
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	9,332	16,536	26,749
純資産額	(百万円)	180,003	203,285	192,916
総資産額	(百万円)	238,415	263,909	250,533
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	237.18	381.62	610.02
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	235.55	379.36	606.14
自己資本比率	(%)	74.8	76.3	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,837	29,338	25,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,337	△4,827	△11,491
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,498	△8,797	△15,674
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	55,359	69,198	53,052

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．当社は第102期中間連結会計期間より、「株式給付信託（BBT)」を導入しています。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、全体的には成長基調を維持しながらも、エネルギー価格の上昇やインフレの加速が景気の圧迫要因となったほか、主要国の通商政策が各産業の動向に対する変動要因となりました。

米国を中心に生成AI関連需要の急拡大やデジタル・トランスフォーメーション(DX)投資が堅調に推移し、このようなテクノロジー部門の成長が当社の事業環境に強い追い風となりました。もっとも、一部の地域ではインフレの再燃懸念や金融引き締めの長期化が意識され、国や地域による景気のまだら模様が続くなど、先行きへの不透明感が残る状況も続きました。

このような環境下、当中間連結会計期間の受注高が半導体製造装置部門における生成AIを含むHPC(High Performance Computing)関連装置の需要の強さを主因に前年同期比で増進したほか、売上高も、生産能力の拡大や顧客の要求納期に沿った計画的な出荷により、前年同期比で増加しました。

以上を踏まえ、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高92,399百万円（前年同期比19.9%増）となり、利益面では、営業利益20,341百万円（同38.2%増）、経常利益21,146百万円（同41.2%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益15,489百万円（同61.1%増）となりました。

当中間連結会計期間の事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

① 半導体製造装置

受注高は、検査装置であるプローバ需要が、生成AIを含むHPCや、HBM(High Bandwidth Memory)など高性能な半導体デバイス向け、半導体デバイスの生産能力の強化を進める中国向けなどを中心に極めて好調に推移したことにより、前年同期比でほぼ倍増となりました。

売上高は、出荷・据付計画自体は第2四半期にやや偏重する想定であったなか、これをほぼ計画通りに進め、前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの業績は、売上高72,645百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益17,717百万円（同43.7%増）となりました。

② 計測機器

受注高は、ハイブリッド車生産に関連する追加投資に加え、AI向けデータセンタ関連(インフラ含む)や自働化省人化に向けたロボット関連需要も増加基調で推移したほか、外需を中心としたものづくり市場の回復による計測機器の全体的な景況感の拡大により、前年同期比で増加しました。

売上高は半導体製造装置部門と同様に第2四半期を中心に出荷・据付が順調に進んだことで、前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の当セグメントの業績は、売上高19,753百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益2,624百万円（同9.9%増）となりました。

次に当中間連結会計期間末時点の財政状態の概要は、次のとおりです。

当中間連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計263,909百万円(うち、流動資産185,680百万円、固定資産78,228百万円)に対し、負債合計60,623百万円、純資産合計203,285百万円となっています。

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,375百万円増加し、263,909百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加16,145百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の減少4,647百万円、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加2,102百万円等です。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,005百万円増加し、60,623百万円となりました。その主な要因は、契約負債の増加4,600百万円、長期借入金の減少2,500百万円等です。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10,369百万円増加し、203,285百万円となりました。自己資本比率は、76.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16,145百万円増加し、69,198百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,338百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益21,275百万円、契約負債の増加4,580百万円、売上債権の減少4,171百万円、法人税等の支払額3,912百万円、減価償却費2,940百万円、棚卸資産の増加1,938百万円、仕入債務の増加1,459百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,827百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,666百万円、無形固定資産の取得による支出291百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,797百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額6,157百万円、長期借入金の返済による支出2,500百万円等によるものです。

(3) 経営方針、経営戦略、目標とする経営指標等

当中間連結会計期間において、経営方針、経営戦略、目標とする経営指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6,769百万円となりました。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,285,281	42,285,281	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株です。
計	42,285,281	42,285,281	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	2,400	42,285,281	5	11,753	5	19,125

（注）ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口	東京都港区赤坂１－８－１	6,668	16.35
(株)日本カストディ銀行 信託口	東京都中央区晴海１－８－12	3,750	9.20
THE CHASE MANHATTAN BANK N.A (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南２－15－１)	1,152	2.83
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南２－15－１)	1,120	2.75
公益財団法人精密測定技術振興財団	東京都武蔵野市境南町３－１－６－203	1,059	2.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１－４－５)	793	1.95
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	672	1.65
モルガン・スタンレーMUFG証券（株）	東京都千代田区大手町１－９－７	618	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２－15－１)	610	1.50
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南２－15－１)	574	1.41
計	－	17,018	41.76

(注) なお、下記の法人より下記日付(報告書提出日)で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、以下の時点(報告義務発生日)で次のとおり当社株式を保有している旨記載されていますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)	報告書提出日 (報告義務発生日)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン㈱　※１	東京都千代田区丸の内１－９－２	2,761	6.53	2026年１月９日 (2025年12月31日)
㈱みずほ銀行　※２	東京都千代田区大手町１－５－５	4,418	10.45	2026年７月30日 (2026年７月23日)
野村證券㈱　※３	東京都中央区日本橋１－13－１	3,692	8.73	2026年８月７日 (2026年７月31日)

※１　ティー・ロウ・プライス・ジャパン㈱(保有株式628千株)、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(同1,887千株)、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ,インク(同245千株)の共同保有に係る報告です。

※２　㈱みずほ銀行(保有株式672千株)、みずほ証券㈱(同46千株)、みずほ信託銀行㈱(同289千株)、アセットマネジメントOne㈱(同3,409千株)の共同保有に係る報告です。

※３　野村證券㈱(保有株式8千株)、NOMURA INTERNATIONAL PLC(同325千株)、野村アセットマネジメント㈱(同3,358千株)の共同保有に係る報告です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,505,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,702,000	407,020	―
単元未満株式	普通株式 77,481	―	―
発行済株式総数	42,285,281	―	―
総株主の議決権	―	407,020	―

(注) １．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれています。
２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式189,700株(議決権1,897個)が含まれています。なお、当該議決権の数1,897個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町2968番地２	1,505,800	―	1,505,800	3.56
計	―	1,505,800	―	1,505,800	3.56

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式189,700株は、上記自己保有株式には含まれていません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ＥＹ新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,073	69,219
受取手形、売掛金及び契約資産	42,524	37,927
電子記録債権	5,353	5,302
商品及び製品	3,416	3,566
仕掛品	40,373	43,213
原材料及び貯蔵品	24,232	23,344
その他	5,717	3,169
貸倒引当金	△83	△63
流動資産合計	174,607	185,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,982	34,818
その他（純額）	24,963	27,488
有形固定資産合計	59,946	62,307
無形固定資産		
のれん	183	165
その他	3,005	2,809
無形固定資産合計	3,189	2,974
投資その他の資産		
その他	12,790	12,946
投資その他の資産合計	12,790	12,946
固定資産合計	75,925	78,228
資産合計	250,533	263,909

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,085	9,836
電子記録債務	8,443	9,061
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	4,054	5,646
契約負債	6,486	11,087
賞与引当金	3,453	4,409
製品不具合対策引当金	1,688	1,342
その他	8,366	5,459
流動負債合計	47,879	53,144
固定負債		
長期借入金	8,000	5,500
役員退職慰労引当金	64	41
退職給付に係る負債	782	814
資産除去債務	105	106
その他	784	1,016
固定負債合計	9,737	7,478
負債合計	57,617	60,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,748	11,753
資本剰余金	23,336	23,331
利益剰余金	156,094	165,426
自己株式	△8,362	△8,366
株主資本合計	182,816	192,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,971
為替換算調整勘定	5,209	5,886
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,346
その他の包括利益累計額合計	8,218	9,203
新株予約権	662	657
非支配株主持分	1,218	1,280
純資産合計	192,916	203,285
負債純資産合計	250,533	263,909

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	77,070	92,399
売上原価	45,880	52,895
売上総利益	31,190	39,503
販売費及び一般管理費	※1 16,473	※1 19,161
営業利益	14,717	20,341
営業外収益		
受取利息	19	56
受取配当金	58	53
為替差益	156	340
投資事業組合運用益	―	49
補助金収入	87	284
受取補償金	16	14
その他	104	164
営業外収益合計	443	962
営業外費用		
支払利息	121	132
固定資産除売却損	1	1
その他	59	23
営業外費用合計	182	157
経常利益	14,978	21,146
特別利益		
新株予約権戻入益	3	3
投資有価証券売却益	85	126
特別利益合計	89	129
特別損失		
製品不具合対策費	※2 2,103	―
特別損失合計	2,103	―
税金等調整前中間純利益	12,964	21,275
法人税、住民税及び事業税	3,330	5,273
法人税等調整額	△11	431
法人税等合計	3,318	5,704
中間純利益	9,646	15,570
非支配株主に帰属する中間純利益	33	81
親会社株主に帰属する中間純利益	9,612	15,489

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	9,646	15,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	436
為替換算調整勘定	△273	657
退職給付に係る調整額	△172	△128
その他の包括利益合計	△313	965
中間包括利益	9,332	16,536
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,344	16,474
非支配株主に係る中間包括利益	△11	61

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,964	21,275
減価償却費	2,657	2,940
のれん償却額	24	20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	△22
固定資産売却損益（△は益）	1	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△19
受取利息及び受取配当金	△78	△109
支払利息	121	132
補助金収入	△87	△284
受取補償金	△16	△14
投資事業組合運用損益（△は益）	―	△49
投資有価証券売却損益（△は益）	△85	△126
売上債権の増減額（△は増加）	3,009	4,171
棚卸資産の増減額（△は増加）	635	△1,938
仕入債務の増減額（△は減少）	△962	1,459
契約負債の増減額（△は減少）	7	4,580
製品不具合対策引当金の増減額（△は減少）	2,103	△345
その他	2,022	1,271
小計	22,326	32,971
利息及び配当金の受取額	78	109
利息の支払額	△119	△129
補助金の受取額	87	284
補償金の受取額	16	14
法人税等の支払額	△5,550	△3,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,837	29,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△6,707	△4,666
有形固定資産の売却による収入	14	1
無形固定資産の取得による支出	△278	△291
関係会社株式の取得による支出	△500	―
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	110	150
投資事業組合への出資による支出	△29	△77
投資事業組合からの分配による収入	52	73
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△8
敷金及び保証金の回収による収入	8	3
その他	―	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,337	△4,827

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	△2,500
リース債務の返済による支出	△373	△144
ストックオプションの行使による収入	28	8
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△5,652	△6,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,498	△8,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	432
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	843	16,145
現金及び現金同等物の期首残高	54,516	53,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 55,359	※1 69,198

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
研究開発費	5,531百万円	6,769百万円
従業員給与手当	3,302百万円	3,719百万円
賞与引当金繰入額	1,468百万円	1,553百万円
退職給付費用	24百万円	12百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円	－百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	3百万円

※２　製品不具合対策費

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

半導体製造装置の一部製品について不具合が確認されたため対策費用として計上したものです。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	55,384百万円	69,219百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△25百万円	△21百万円
現金及び現金同等物	55,359百万円	69,198百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月23日定時株主総会	普通株式	5,652	139.00	2025年３月31日	2025年６月24日	利益剰余金

（注）2025年６月23日開催定時株主総会で決議した配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金27百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日取締役会	普通株式	4,525	111.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）2025年11月４日開催取締役会で決議した配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれています。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月22日定時株主総会	普通株式	6,157	151.00	2026年３月31日	2026年６月23日	利益剰余金

（注）2026年６月22日開催定時株主総会で決議した配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日取締役会	普通株式	6,443	158.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）2026年11月４日開催取締役会で決議した配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金29百万円が含まれています。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	59,413	17,657	77,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	59,413	17,657	77,070
セグメント利益	12,329	2,388	14,717

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	72,645	19,753	92,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	72,645	19,753	92,399
セグメント利益	17,717	2,624	20,341

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び報告セグメント別に収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
一時点で移転される財	59,388	17,533	76,921
一定の期間にわたり移転される財	25	123	149
顧客との契約から生じる収益	59,413	17,657	77,070

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
一時点で移転される財	72,616	19,623	92,239
一定の期間にわたり移転される財	29	129	159
顧客との契約から生じる収益	72,645	19,753	92,399

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	237円18銭	381円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	9,612	15,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	9,612	15,489
普通株式の期中平均株式数(株)	40,527,355	40,589,021
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	235円55銭	379円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	―	―
(うち、支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	280,236	242,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT)」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間197,293株、当中間連結会計期間189,700株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間終了後の配当についての取締役会の決議

2026年11月４日開催の取締役会において、2026年９月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり第104期(自 2026年４月１日 至 2027年３月31日)中間配当金を支払うことを決議しました。

①	**中間配当金の総額**	**6,443百万円**
②	**１株当たり中間配当金**	**158円00銭**
③	**支払開始日**	**2026年12月７日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

株式会社東京精密
　取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶　野　裕　昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　田　裕　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国に

おいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。